

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 山武  
 コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

(氏名) 小野木 聖二  
 (氏名) 山本 晃義  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東  
 TEL 03-6810-1009  
 平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	93,468	△16.2	1,487	△77.6	1,418	△78.6	△207	—
21年3月期第2四半期	111,491	—	6,653	—	6,624	—	3,312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.82	—
21年3月期第2四半期	44.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	203,507	124,923	60.6	1,671.19
21年3月期	220,845	124,983	55.9	1,672.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 123,426百万円 21年3月期 123,554百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
22年3月期	—	31.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	△10.2	10,600	△40.6	10,500	△38.8	5,500	△42.3	74.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	75,116,101株	21年3月期	75,116,101株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,260,500株	21年3月期	1,260,121株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	73,855,915株	21年3月期第2四半期	74,854,172株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	159,000	△10.0	10,300	△35.3	10,400	△36.3	6,000	△39.3	81.24

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の悪化の影響により設備投資は減少を続け、雇用環境も一段と悪化する等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、海外経済におきましては、中国等のアジア地域では回復に向けた動きがみられる一方、欧米地域では景気は依然として深刻な状況にあり、引続き厳しい状況で推移いたしました。

当azbilグループを取巻く事業環境も厳しい状況が続いておりますが、環境関連規制強化によりオフィスなどの大型建物を中心としてCO<sub>2</sub>排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズが高いビルディングオートメーション（BA）事業や、ガス・水道メータの定期的な更新需要が多くを占めるライフオートメーション（LA）事業においては景気悪化の影響は相対的に軽微なものにとどまっております。一方製造業では、在庫調整が一巡したことによる生産量の回復傾向や、政府の景気刺激策の効果もあって、一部市場では明るい兆しが見え始めておりますが、全般的に、製造業での生産設備の余剰感は依然として強く、設備投資需要の拡大にはさらに時間を要するものと見られます。このため、アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、前年同期比で大幅な落ち込みとなる厳しい事業運営を余儀なくされました。

azbilグループでは、2007年度から2009年度までの3カ年を「基盤を確たるものにする期」と位置づけ、事業の収益基盤強化と領域拡大に向けた事業構造・業務構造の変革に取り組んでまいりました。特に当年度については、期初より厳しい事業環境が想定されたため、経費支出の抑制に取り組むつつ、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化を全社一丸となって推進しております。

しかしながら、azbilグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は934億6千8百万円と前年同期に比べて16.2%の減少を余儀なくされました。損益面におきましても、前述のとおり、経費削減の徹底、収益基盤の強化を目的とした変革活動への取り組みを継続して強力に推進いたしました。営業利益は14億8千7百万円（前年同期比77.6%減少）、経常利益は14億1千8百万円（前年同期比78.6%減少）、四半期純損失は2億7百万円（前年同期は33億1千2百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **ビルディングオートメーション事業**

国内市場では、サービス事業におきましては、景気悪化の影響はあるものの、市場拡大の取組みが奏功し売上は堅調に推移いたしました。新規・既設建物市場では特に工場向けの空調制御システムの販売において市場が低迷しており、BA事業全体としては減収を余儀なくされました。

また、海外におきましては、現地法人によるローカル市場の開拓は着実に成果が上がっておりますが、世界規模での景気悪化の影響と日系企業の投資冷え込みにより売上は減少いたしました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は399億8千9百万円と前年同期に比べ4.6%の減少となりました。営業利益は、減収に加え、サービス事業強化を目的にazbilグループ内からBA事業部門に人員シフトを行ったことによる固定費負担増や新規連結子会社等の影響から、前年同期に比べて39.6%減少の20億9百万円となりました。

#### **アドバンスオートメーション事業**

製造業を取巻く事業環境は、昨年度後半からの急激な悪化傾向は収まりつつあり、在庫調整の進展や、中国向け需要の回復などで一部市場には明るさも見え始めておりますが、全体としての生産水準は依然低調に推移しており、企業の設備投資の凍結・抑制傾向も続いております。国内市場では、電子部品や半導体製造装置向け製品で改善の動きがみられたものの回復のスピードは遅く、産業全体でみれば低調で、当第2四半期連結累計期間におけるAA事業の売上高は前年同期を大きく下回る結果となりました。

また、海外におきましても景気悪化の状況は継続しており、国内同様減収となりました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は343億4千7百万円と前年同期に比べて27.5%の減少となりました。損益面におきましては、徹底した経費支出の削減に加え、AA事業部門の人的リソースをazbilグループ内で大規模に再配置したこと等、大幅な固定費の削減を進めましたが、減収の影響は大きく、営業損失は7億1千1百万円（前年同期は34億9百万円の営業利益）となりました。

### **ライフオートメーション事業**

LA事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、景気の悪化が家庭用ガス・水道メータの更新需要や産業用都市ガス機器の販売に影響を与えたため減収となりました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少等、事業環境は引続き厳しい状況ですが、積極的な提案営業の展開による緊急通報サービス契約件数の拡大やサービス内容の拡充に取組み、また介護報酬改定の効果も受け前年同期比増収となりました。

この結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は177億5千5百万円と前年同期に比べて4.8%の減少となりました。一方、営業利益は、株式会社金門製作所の収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果及びライフアシスト分野各社の利益改善により減収をカバーして、2億8千1百万円（前年同期は8千4百万円の営業損失）となりました。

### **その他事業**

その他事業(検査・測定機器の輸入・仕入販売等)の売上高は21億1千4百万円と前年同期に比べて49.2%の減少となり、営業損失は前年同期に比べて8千6百万円悪化し8千8百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ173億3千8百万円減少し、資産合計で2,035億7百万円となりました。これは主に、売上債権が167億1百万円減少したことによるものであります。

### (負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて172億7千8百万円減少し、負債合計で785億8千4百万円となりました。これは主に、仕入債務が93億1千9百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が44億8千1百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて6千万円減少し、1,249億2千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.9%から60.6%となり、1株当たり純資産額は1,672円91銭から1,671円19銭となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は56億8千7百万円となり、前年同期に比べて50億1千1百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は4億8千3百万円（前年同期は101億7千1百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の増加と有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は37億2千3百万円となり、前年同期に比べて6億8千1百万円の増加となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より27億7千7百万円増加の470億9千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のazbilグループの業績は、連結経営成績に関する定性的情報に記載したとおり前年同期に比べて減収・減益を余儀なくされましたが、下期はほぼ期初計画どおりの業績を見込むとともに、引き続き徹底した体質強化を進めてまいります。このような状況を踏まえ、通期の業績予想におきましては以下を見込んでおります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月8日 公表予想	増減		(参考) 平成21年3月期 実績
					%	
ビルディング オートメーション事業	売上高	975	970	5	0.5	1,003
	営業利益	105	110	△5	△4.5	130
アドバンス オートメーション事業	売上高	770	830	△60	△7.2	936
	営業利益	△2	3	△5	-	49
ライフ オートメーション事業	売上高	340	350	△10	△2.9	359
	営業利益	3	3	-	-	△1
その他	売上高	50	45	5	11.1	79
	営業利益	0	0	-	-	△0
連 結	売上高	2,120	2,175	△55	△2.5	2,361
	営業利益	106	115	△9	△7.8	178
	経常利益	105	113	△8	△7.1	171
	当期純利益	55	60	△5	△8.3	95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億3千8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11億7千8百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,917	37,866
受取手形及び売掛金	58,140	74,842
有価証券	10,095	14,592
商品及び製品	3,264	3,725
仕掛品	12,117	11,558
原材料	5,134	5,954
その他	11,209	12,717
貸倒引当金	△304	△301
流動資産合計	142,573	160,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,088	16,209
その他（純額）	12,854	13,627
有形固定資産合計	28,943	29,836
無形固定資産		
のれん	6,734	6,367
その他	1,879	1,900
無形固定資産合計	8,614	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	14,656	11,706
その他	9,593	10,749
貸倒引当金	△874	△670
投資その他の資産合計	23,375	21,785
固定資産合計	60,933	59,889
資産合計	203,507	220,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,657	35,977
短期借入金	14,429	14,473
未払法人税等	396	4,878
賞与引当金	5,677	8,294
役員賞与引当金	64	67
製品保証引当金	637	429
受注損失引当金	342	369
その他	14,144	14,249
流動負債合計	62,350	78,739

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	85	110
長期借入金	1,340	2,129
退職給付引当金	13,139	13,242
役員退職慰労引当金	176	183
その他	1,492	1,457
固定負債合計	16,233	17,122
負債合計	78,584	95,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	96,202	98,691
自己株式	△2,641	△2,640
株主資本合計	121,281	123,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,886	873
為替換算調整勘定	△741	△1,090
評価・換算差額等合計	2,145	△217
新株予約権	1	—
少数株主持分	1,495	1,429
純資産合計	124,923	124,983
負債純資産合計	203,507	220,845

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	111,491	93,468
売上原価	70,709	60,808
売上総利益	40,781	32,659
販売費及び一般管理費	34,127	31,172
営業利益	6,653	1,487
営業外収益		
受取利息	117	57
受取配当金	209	197
不動産賃貸料	61	43
助成金収入	—	156
その他	162	88
営業外収益合計	550	542
営業外費用		
支払利息	129	108
為替差損	151	183
コミットメントフィー	25	22
不動産賃貸費用	56	66
事務所移転費用	145	137
その他	71	92
営業外費用合計	579	611
経常利益	6,624	1,418
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	113	46
減損損失	85	27
投資有価証券評価損	54	420
貸倒引当金繰入額	25	188
投資有価証券売却損	—	0
退職特別加算金	57	—
特別損失合計	336	683
税金等調整前四半期純利益	6,291	735
法人税、住民税及び事業税	1,235	265
法人税等調整額	1,598	609
法人税等合計	2,834	875
少数株主利益	145	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,312	△207

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	62,842	54,256
売上原価	39,168	34,619
売上総利益	23,674	19,637
販売費及び一般管理費	16,941	15,571
営業利益	6,733	4,066
営業外収益		
受取利息	58	22
受取配当金	16	15
不動産賃貸料	32	22
助成金収入	—	85
その他	64	32
営業外収益合計	171	177
営業外費用		
支払利息	63	49
為替差損	163	168
コミットメントフィー	13	9
不動産賃貸費用	32	36
事務所移転費用	141	44
その他	17	50
営業外費用合計	433	358
経常利益	6,471	3,884
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	94	26
減損損失	85	—
投資有価証券評価損	42	417
貸倒引当金繰入額	36	65
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	259	510
税金等調整前四半期純利益	6,215	3,374
法人税、住民税及び事業税	1,069	135
法人税等調整額	1,513	1,407
法人税等合計	2,582	1,542
少数株主利益	75	65
四半期純利益	3,556	1,766

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,291	735
減価償却費	2,142	2,252
のれん償却額	625	738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△363	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,043	△2,618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△2
受取利息及び受取配当金	△326	△254
支払利息	129	108
為替差損益 (△は益)	△20	29
有形固定資産除売却損益 (△は益)	104	43
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	54	421
減損損失	85	27
売上債権の増減額 (△は増加)	17,451	16,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,288	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,888	△9,362
その他の資産の増減額 (△は増加)	316	△251
その他の負債の増減額 (△は減少)	607	641
小計	15,874	10,148
利息及び配当金の受取額	326	263
利息の支払額	△129	△109
法人税等の支払額	△5,372	△4,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,699	5,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,047	△571
定期預金の払戻による収入	1,002	459
有価証券の取得による支出	△7,736	△4,348
有価証券の売却による収入	1,455	6,850
信託受益権の取得による支出	—	△5,101
信託受益権の売却による収入	—	5,762
有形固定資産の取得による支出	△3,518	△1,671
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△250	△162
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	2	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△682
子会社出資金の取得による支出	△95	—
その他	34	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,171	483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,081	250
短期借入金の返済による支出	△860	△324
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△933	△1,319
社債の償還による支出	△55	△155
配当金の支払額	△2,197	△2,289
リース債務の返済による支出	△14	△33
少数株主への配当金の支払額	△54	△51
自己株式の取得による支出	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△3,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,800	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,455	47,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,525	26,598	9,396	2,322	62,842	—	62,842
(2)セグメント間の内部売上高	87	170	59	24	341	(341)	—
計	24,613	26,769	9,455	2,347	63,184	(341)	62,842
営業利益又は営業損失(△)	3,470	3,259	△46	68	6,752	(19)	6,733

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,603	20,363	9,217	1,073	54,256	—	54,256
(2)セグメント間の内部売上高	122	313	101	32	569	(569)	—
計	23,725	20,676	9,318	1,105	54,826	(569)	54,256
営業利益又は営業損失(△)	2,911	979	224	△37	4,077	(11)	4,066

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事 業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,773	47,067	18,558	4,092	111,491	—	111,491
(2)セグメント間の内部売上高	151	312	95	70	630	(630)	—
計	41,924	47,380	18,654	4,162	112,121	(630)	111,491
営業利益又は営業損失(△)	3,328	3,409	△84	△2	6,651	2	6,653

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事 業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,823	33,950	17,620	2,072	93,468	—	93,468
(2)セグメント間の内部売上高	165	396	134	41	737	(737)	—
計	39,989	34,347	17,755	2,114	94,205	(737)	93,468
営業利益又は営業損失(△)	2,009	△711	281	△88	1,491	(3)	1,487

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活・環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。



2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 会計処理の方法の変更

(当第2四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が22億6千2百万円、アドバンスオートメーション事業が6億7千5百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が10億1千2百万円増加し、アドバンスオートメーション事業は営業損失が1億6千6百万円減少しております。

4 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が8百万円、アドバンスオートメーション事業が8千1百万円、ライフオートメーション事業が1千3百万円、その他が3百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業及びその他が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

第2四半期連結会計期間

事業の種類別 セグメント	前2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		増 減			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高		受注残高	
					金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
事業別受注状況								
ビルディングオートメーション事業	24,191	58,103	23,210	57,540	△981	△4.1	△562	△1.0
アドバンスオートメーション事業	27,763	30,874	18,171	23,809	△9,591	△34.5	△7,064	△22.9
ライフオートメーション事業	9,313	1,946	9,216	2,179	△96	△1.0	233	12.0
その他	2,034	1,583	1,306	1,610	△728	△35.8	27	1.7
計	63,303	92,507	51,904	85,140	△11,399	△18.0	△7,366	△8.0
消去	△604	△494	△396	△214	208	—	279	—
連結	62,699	92,013	51,507	84,926	△11,191	△17.8	△7,087	△7.7

第2四半期連結累計期間

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増 減			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高		受注残高	
					金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
事業別受注状況								
ビルディングオートメーション事業	63,462	58,103	63,081	57,540	△381	△0.6	△562	△1.0
アドバンスオートメーション事業	52,622	30,874	33,672	23,809	△18,950	△36.0	△7,064	△22.9
ライフオートメーション事業	19,391	1,946	18,724	2,179	△666	△3.4	233	12.0
その他	4,239	1,583	3,205	1,610	△1,034	△24.4	27	1.7
計	139,716	92,507	118,684	85,140	△21,032	△15.1	△7,366	△8.0
消去	△971	△494	△634	△214	336	—	279	—
連結	138,745	92,013	118,049	84,926	△20,695	△14.9	△7,087	△7.7

(注) 事業区分の方法は、【定性情報・財務諸表等】5. 四半期財務諸表 (5) セグメント情報の注記に記載のとおりであります。